

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
21111	(上水)震災対策事業(体制構築)(企業総務課分)	公営企業局	企業総務課	2
21111	(上水)震災対策事業(管理能力向上)	公営企業局	企業総務課	3
51321	普及啓発事業(企業総務課分)	公営企業局	企業総務課	4
51321	下水道普及団体負担金事業	公営企業局	企業総務課	5
53311	(上水)広報・広聴活動	公営企業局	企業総務課	6
53311	(上水)行事・啓発活動	公営企業局	企業総務課	7
53311	(上水)お客様サービスの向上	公営企業局	企業総務課	8
62222	(上水)組織・人材	公営企業局	企業総務課	9
62222	(簡水・中島)組織・人材	公営企業局	企業総務課	10
62222	(工水)組織・人材	公営企業局	企業総務課	11
62321	(上水)事務の電子化	公営企業局	企業総務課	12
62321	(簡水・中島)事務の電子化	公営企業局	企業総務課	13
62321	(工水)事務の電子化	公営企業局	企業総務課	14

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企業総務課	担当G	総務・広報担当	連絡先	998-9885
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	(上水)震災対策事業(体制構築)(企業総務課分)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
21111							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	災害等に強いまちをつくる		—	—	—	—	
施策	防災対策等の推進						
主な取組	危機管理体制の強化	根拠法令	水道ビジョンまつやま2019				
取組みの柱	危機事象に応じた体制の構築						
目的・背景	21世紀半ばの水道の将来像を描き、それを実現するための目標と施策を示した「水道ビジョンまつやま2009」の取り組みを継承しつつ、さらなるレベルアップを図るための新たな10か年プランである「水道ビジョンまつやま2019」の中で、継続して取り組むことを掲げている。 本プランに従って、災害に強い水道を目指す広報を重点的にを行い、市民の理解の向上を図ることを目的とする。						
対象・内容	水道事業への理解を深めてもらうため、水道利用者に対しイベントや防災訓練の中で、非常用飲料水袋などの普及を図ったり、広報紙で耐震化への取組を積極的に発信する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	非常用給水袋		2,725
予算 (千円)	事業費計	5,280	7,532	2,725			広報紙「まつやまの水道・ 下水道」制作・配布		1,362
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,280	7,532	2,725					
決算 (千円)	事業費計	4,341	4,010			主な 取組 内容 【R5】	・広報紙「まつやまの水道・下水道」を 全世帯へ配布 ・イベントや防災訓練での非常用飲料水袋 などの普及啓発		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	4,341	4,010						
	(執行率)	82%	53%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項	備蓄計画の変更(見直し)により、 ボトルドウォーターの制作を中止した。		
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	広報紙「まつやまの水道・下水道」の配布		目標	2	2	2	2	予定した発行回数・発行部数を達成できた。	
			実績	3	2				
	現状維持	回	達成率	150.0%	100.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	広報紙の発行や防災訓練などを通じ、水道事業の取組状況をPRできたため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	水道への信頼と正しい理解を得るため、引き続き、広報紙の発行や防災訓練での普及啓発を行う。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企業総務課	担当G	調整担当	連絡先	998-9802
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	(上水)震災対策事業(管理能力向上)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
21111							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる		—	—			
施策	防災対策等の推進		—	—			
主な取組	危機管理体制の強化	根拠法令	水道ビジョンまつやま2019				
取組みの柱	危機事象に応じた体制の構築						
目的・背景	21世紀半ばの水道の将来像を描き、それを実現するための目標と施策を示した「水道ビジョンまつやま2009」の取り組みを継承しつつ、さらなるレベルアップを図るための新たな10か年プランである「水道ビジョンまつやま2019」の中で、継続して取り組むことを掲げている。ビジョンの目標の1つである「地震などの災害に強い水道を構築します」を実現するため、危機管理マニュアルの整備、応急給水・応急復旧計画の策定及び見直し、災害対応能力の向上などを図る。						
対象・内容	公営企業局職員、応急給水及び復旧活動に従事する関係事業者等に対し、災害時等の応急活動を円滑に行うため、連携に重点を置いた訓練を実施する。 ①松山市管工事業協同組合との応急給水合同訓練 ②自主防災組織と連携した応急給水訓練						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	応急給水訓練関連経費		26
予算 (千円)	事業費計	62	63	53					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	62	63	53					
決算 (千円)	事業費計	27	26			主な 取組 内容 【R5】	・各種マニュアルに基づく災害対応訓練の 実施 ・自主防災組織と連携した応急給水訓練の 実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	27	26						
	(執行率)	44%	41%						
人役	正規職員	0.5	0.1	0.1		特記 事項	訓練で使用する消耗品等を想定よりも 使用しなかった。		
	その他								
	合計	0.5	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和10年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	災害対応訓練実施回数		目標	11	11	11	15	自主防災組織等のご協力により目標を達成することができた。	
			実績	24	22				
	現状維持	回	達成率	218.2%	200.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	目標回数以上の訓練を実施することができ、公営企業局職員や関係事業者等の災害対応能力の向上が図られた。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	災害対応能力の向上を図るため、継続的な訓練の実施が必要であるため

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企業総務課	担当G	総務・広報担当	連絡先	998-9885
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	普及啓発事業(企業総務課分)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
51321							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる						
施策	下水道等の整備		—	—	—	—	
主な取組	下水道の普及促進	根拠法令	松山市下水道事業経営戦略				
取組みの柱	下水道管渠整備の推進						
目的・背景	下水道利用者等が下水道に対する理解を深め、信頼性の向上を図ることを目的とする。						
対象・内容	下水道利用者に対し、下水道への信頼と正しい理解を深めるため、広報誌の作成や小学4年生を対象とした「水のおはなし教室」など、イベントでの啓発活動も実施し、幅広い層への理解を得る取組を実施する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用	項	営業費用	目	業務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	イベント開催費		2,450
予算 (千円)	事業費計	8,052	11,272	6,714			水の情報誌「ていれぎ」発行		1,034
	国費・県費						広報紙「まつやまの水道下水道」制作・配布		539
	市債								
	その他								
	一般財源	8,052	11,272	6,714					
決算 (千円)	事業費計	3,071	6,214			主な取組 内容 【R5】	・「まつやま上下水道フェスタ」の開催 ・水の情報誌、広報紙の発行 ・小学校への水のおはなし教室の実施 ・マンホールカードの配布		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,071	6,214						
	(執行率)	38%	55%						
人役	正規職員	0.7	0.8	0.8		特記事項	リモート説明会用のPR動画を作成予定であったが、新型コロナウイルスの5類移行に伴い、動画の作成を中止したため。		
	その他								
	合計	0.7	0.8	0.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	水のおはなし教室の実施		目標	15	15	15	15	オンライン実施など、活動幅を広げたこと。	
			実績	23	25				
	現状維持	回	達成率	153.3%	166.7%				
成果指標	水洗化率		目標	93.0	93.0	93.0	93.0	様々な活動の効果により水洗化率が向上し、概ね目標を達成することができた。	
			実績	92.6	92.8				
	累計で増	%	達成率	99.6%	99.8%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	ブックレットや広報紙の発行、水のおはなし教室などを通じ、幅広い層に対して下水道を学ぶ機会を創出し、下水道事業への理解を得ることができたため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	下水道への信頼と正しい理解を得るため、引き続き幅広い層に対して下水道への理解を得るための取組を実施する。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企業総務課	担当G	総務・広報担当	連絡先	998-9885
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	下水道普及団体負担金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
51321							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる						
施策	下水道等の整備		—	—	—	—	
主な取組	下水道の普及促進	根拠法令	松山市下水道事業経営戦略				
取組みの柱	下水道管渠整備の推進						
目的・背景	本市の下水道事業は、大正初期に事業着手し、昭和37年に下水処理場の運転を開始(事業認可は昭和33年)した。また、昭和39年4月に日本下水道協会が発足し、平成24年4月に愛媛県下水道協会が発足(それ以前は日本下水道協会愛媛県支部)した。日本下水道協会及び愛媛県下水道協会に加入して負担金を支払い、技術的支援等を受けることにより、本市下水道事業の推進に寄与することを目的とする。						
対象・内容	日本下水道協会及び愛媛県下水道協会に対し、本市分の負担金を支払う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	負担金		1,444
予算 (千円)	事業費計	1,504	1,445	1,428					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,504	1,445	1,428					
決算 (千円)	事業費計	1,503	1,444			主な取組 内容 【R5】	日本下水道協会及び愛媛県下水道協会 (中国四国地方下水道協会分を含む)への 本市分負担金支払い。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,503	1,444						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	幹事会及び 総会への参加		目標	4	4	4	4	開催された下水道協会の幹事会及び総会に全て出席することができた。 (日本下水道協会:1回, 中国四国地方下水道協会:2回, 愛媛県下水道協会:1回)	
			実績	4	4				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	開催された下水道協会の幹事会及び総会に参加することで、下水道事業の経営に関する調査研究事項や、技術的な知見を得ることができたため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	下水道事業に関する最新の情報や技術支援を得られることから、下水道協会への参加を継続するため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企業総務課	担当G	総務・広報担当	連絡先	998-9885
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	(上水)広報・広聴活動	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
53311						
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	豊かな自然と共生する		—	—	—	—
施策	節水型都市づくりの推進					
主な取組	節水の推進	根拠法令	水道ビジョンまつやま2019			
取組みの柱	節水意識の高揚					
目的・背景	21世紀半ばの水道の将来像を描き、それを実現するための目標と施策を示した「水道ビジョンまつやま2009」の取り組みを継承しつつ、さらなるレベルアップを図るための新たな10か年プランである「水道ビジョンまつやま2019」の中で、取り組みとして継続して掲げている。水道利用者等が水道に対する理解を深め、信頼性の向上を図ることを目的とする。					
対象・内容	水道利用者に対し、水道への信頼と正しい理解を深めるため、情報誌やテレビスポット放送などによる広報を実施する。					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	TVスポット素材制作・ 放送		2,033
予算 (千円)	事業費計	4,163	4,589	4,499			まつやま水の情報誌 「ていれぎ」の制作及び 配布		1,034
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	4,163	4,589	4,499					
決算 (千円)	事業費計	4,496	3,707			主な 取組 内容 【R5】	・まつやま水の情報誌「ていれぎ」の制作 及び配布 ・TVスポット放送		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	4,496	3,707						
	(執行率)	108%	81%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	まつやま水の情報誌「ていれぎ」の発行回数		目標	2	2	2	2	計画どおり情報誌の発行ができた。	
			実績	2	2				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	広報誌の発行、映像の配信などを通じて市民に情報を伝えることで、水道事業への理解を得ることができたため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	水道への信頼と正しい理解を得るため、引き続き情報誌やテレビスポットなどによる広報を実施する。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企業総務課	担当G	総務・広報担当	連絡先	998-9885
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	(上水)行事・啓発活動	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
53311							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		—	—			
施策	節水型都市づくりの推進		—	—			
主な取組	節水の推進	根拠法令	水道ビジョンまつやま2019				
取組みの柱	節水意識の高揚						
目的・背景	21世紀半ばの水道の将来像を描き、それを実現するための目標と施策を示した「水道ビジョンまつやま2009」の取り組みを継承しつつ、さらなるレベルアップを図るための新たな10か年プランである「水道ビジョンまつやま2019」の中で、取り組みとして継続して掲げている。水道利用者等が水道に対する理解を深め、信頼性の向上を図ることを目的とする。						
対象・内容	水道利用者に対し、水道への信頼と正しい理解を深めるため、水道に関するイベントの開催などによる広報を実施する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	イベント開催費		2,953
予算 (千円)	事業費計	6,096	3,177	3,219					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	6,096	3,177	3,219					
決算 (千円)	事業費計	3,871	3,474			主な 取組 内容 【R5】	・「まつやま上下水道フェスタ」の開催 ・「水のおはなし教室」の実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,871	3,474						
	(執行率)	64%	109%						
人役	正規職員	1.0	1.1	0.8		特記 事項	イベント充実を図るための制作物や 広報費用が大きくなり、予算額を 上回った。		
	その他								
	合計	1.0	1.1	0.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	イベントの実施		目標	1	1	1	1	計画どおりイベントを実施できた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
活動指標	水のおはなし教室の実施		目標	15	15	15	15	オンライン実施など、活動幅を広げたことで、十分な効果が得られている。	
			実績	23	25				
	現状維持	回	達成率	153.3%	166.7%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	旧来、水道事業の紹介・広報を中心とした「まつやま水道フェスタ」を開催していたが、R5年度より、下水道事業も併せてイベントに盛り込んだ「まつやま上下水道フェスタ」を開催することとし、上下水道事業の取組状況をPRできたため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	水道への信頼と正しい理解を得るため、引き続きイベントや「水のおはなし教室」などによる啓発活動を実施する。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企業総務課	担当G	総務・広報担当	連絡先	998-9885
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	(上水)お客様サービスの向上	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
53311						
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	豊かな自然と共生する		—	—	—	—
施策	節水型都市づくりの推進					
主な取組	節水の推進	根拠法令	水道ビジョンまつやま2019			
取組みの柱	節水意識の高揚					
目的・背景	21世紀半ばの水道の将来像を描き、それを実現するための目標と施策を示した「水道ビジョンまつやま2009」の取り組みを継承しつつ、さらなるレベルアップを図るための新たな10か年プランである「水道ビジョンまつやま2019」の中で、取り組みとして継続して掲げている。水道利用者等が水道に対する理解を深め、信頼性の向上を図ることを目的とする。					
対象・内容	お客様サービスの向上を図るため、水道モニターや市民意識調査の実施により、水道利用者から意見・要望を聴取する。					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	水道モニター懇談会		178
予算 (千円)	事業費計	349	320	321					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	349	320	321					
決算 (千円)	事業費計	52	177			主な 取組 内容 【R5】	・水道モニター懇談会の実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	52	177						
	(執行率)	15%	55%						
人役	正規職員	0.5	0.6	0.8		特記 事項	水道モニター懇談会の欠席者が想定より多かったため、報償費に不用額が生じた。		
	その他								
	合計	0.5	0.6	0.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	水道モニター懇談会の実施		目標	2	2	2	2	予定どおり懇談会を実施できた。	
			実績	2	2				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	モニター懇談会の欠席者には、郵送で資料を送付して意見聴取を行うことで、予定どおり事業運営に反映させるべく意見・要望が聴取できたため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	お客様サービスの向上を図るため、引き続き水道利用者から意見・要望を聴取する機会を設ける。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企業総務課	担当G	人事・厚生担当	連絡先	998-9822
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	(上水)組織・人材	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営
62222						
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	地方分権社会を推進する					
施策	効率的な行財政運営の推進		—	—	—	—
主な取組	職員の資質向上	根拠法令	地方公務員法第39条			
取組みの柱	実効性のある多様な職員研修					
目的・背景	団塊の世代等、経験豊富な職員の大量退職に際し、水道事業の知識、技術、ノウハウ等を若手職員に確実に継承するとともに、水道事業を取り巻く環境は日々変化していることから、新たな課題や市民ニーズを素早くキャッチし、社会変化や技術革新にいち早く対応できる専門的知識や技術を身につけることを目的とする。					
対象・内容	企業局職員に対して「職員研修計画」に基づき、次の研修を実施する。 ①局内研修・・・集合研修(座学や水道施設視察研修をはじめ、水道管路管理センターに設置してある漏水調査実技研修用施設を利用した実技研修)、職場内研修(OJT)など ②派遣研修・・・各種専門機関(日本水道協会、日本経営協会等)で実施する研修及び資格取得研修への参加 ③市長部局研修・・・市長部局が開催する研修(階層別研修や特別研修等)への参加 令和4年度からは、職員の多様なニーズ等に対応するためインターネット動画研修を導入。					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	研修費		3,667
予算 (千円)	事業費計	4,905	4,706	5,640					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	4,905	4,706	5,640					
決算 (千円)	事業費計	2,984	3,667			主な 取組 内容 【R5】	・災害対応研修や断水作業研修などの 水道技術に係る実技研修の実施 ・各種機関実施の研修への参加 (配管設計講習会や消費税実務講座など)		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,984	3,667						
	(執行率)	61%	78%						
人役	正規職員	0.6	0.6	0.6		特記 事項			
	その他								
	合計	0.6	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	水道事業に係る 内部研修の実施		目標	－	8	9	9	渇水対応のため、未実施の研修があった。	
			実績	8	7				
	現状維持	回	達成率	－	87.5%				
活動指標	外部研修の派遣		目標	－	29	28	28	コロナ禍で参加が困難だった派遣研修への 参加が可能になったため	
			実績	32	44				
	現状維持	回	達成率	－	151.7%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	渇水対応のため一部未実施の研修があったものの、オンライン研修の充実や、コロナ禍で参加が困難だった派遣研修への参加も可能となったことで、水道事業に係る専門的知識や技術の向上が図られたため。							
課題	費用対効果を高めるため、研修内容に応じて、オンライン形式か対面形式かなど、最適な研修形式を選択する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	将来にわたって安定給水・健全経営を維持していくため、引き続き人材育成及び技術継承を推し進めていく。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企業総務課	担当G	人事・厚生担当	連絡先	998-9822
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	(簡水・中島)組織・人材	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
62222							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—	
施策	効率的な行財政運営の推進						
主な取組	職員の資質向上	根拠法令	地方公務員法第39条				
取組みの柱	実効性のある多様な職員研修						
目的・背景	団塊の世代等、経験豊富な職員の大量退職に際し、水道事業の知識、技術、ノウハウ等を若手職員に確実に継承するとともに、水道事業を取り巻く環境は日々変化していることから、新たな課題や市民ニーズを素早くキャッチし、社会変化や技術革新にいち早く対応できる専門的知識や技術を身につけることを目的とする。						
対象・内容	企業局職員に対して「職員研修計画」に基づき、次の研修を実施する。 ①局内研修・・・集合研修(座学や水道施設視察研修をはじめ、水道管路管理センターに設置してある漏水調査実技研修用施設を利用した実技研修)、職場内研修(OJT)など ②派遣研修・・・各種専門機関(日本水道協会、日本経営協会等)で実施する研修及び資格取得研修への参加 ③市長部局研修・・・市長部局が開催する研修(階層別研修や特別研修等)への参加 令和4年度からは、職員の多様なニーズ等に対応するためインターネット動画研修を導入。						

2. 事業実施【Do】

		会計	簡易水道事業会計	款	中島地区簡易水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度	主な経費(千円)【R5決算】	研修費			85
予算(千円)	事業費計	74	98	97					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	74	98	97					
決算(千円)	事業費計	9	85		主な取組内容【R5】	・水道施設の運転・維持管理業務体験研修 ・各種機関実施の研修への参加 (ポンプ設備研修・フルハーネス型墜落制止用器具特別教育)			
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	9	85						
	(執行率)	12%	87%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1	特記事項				
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	水道事業に係る 内部研修の実施		目標	－	8	9	9	渇水対応のため、未実施の研修があった。	
			実績	8	7				
	現状維持	回	達成率	－	87.5%				
活動指標	外部研修の派遣		目標	－	29	28	28	コロナ禍で参加が困難だった派遣研修への 参加が可能になったため	
			実績	32	44				
	現状維持	回	達成率	－	151.7%				
事業 評価	評価		期待した成果をあげることができた。						
	理由		渇水対応のため一部未実施の研修があったものの、オンライン研修の充実や、コロナ禍で参加が困難だった派遣研修への参加も 可能となったことで、水道事業に係る専門的知識や技術の向上が図られたため。						
課題	費用対効果を高めるため、研修内容に応じて、オンライン形式か 対面形式かなど、最適な研修形式を選択する必要がある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	将来にわたって安定給水・健全経営を 維持していくため、引き続き人材育成 及び技術継承を推し進めていく。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企業総務課	担当G	人事・厚生担当	連絡先	998-9822
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	(工水)組織・人材	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営
62222						
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—
施策	効率的な行財政運営の推進					
主な取組	職員の資質向上	根拠法令	地方公務員法第39条			
取組みの柱	実効性のある多様な職員研修					
目的・背景	団塊の世代等、経験豊富な職員の大量退職に際し、水道事業の知識、技術、ノウハウ等を若手職員に確実に継承するとともに、水道事業を取り巻く環境は日々変化していることから、新たな課題や市民ニーズを素早くキャッチし、社会変化や技術革新にいち早く対応できる専門的知識や技術を身につけることを目的とする。					
対象・内容	企業局職員に対して「職員研修計画」に基づき、次の研修を実施する。 ①局内研修・・・集合研修(座学や水道施設視察研修をはじめ、水道管路管理センターに設置してある漏水調査実技研修用施設を利用した実技研修)、職場内研修(OJT)など ②派遣研修・・・各種専門機関(日本水道協会、日本経営協会等)で実施する研修及び資格取得研修への参加 ③市長部局研修・・・市長部局が開催する研修(階層別研修や特別研修等)への参加 令和4年度からは、職員の多様なニーズ等に対応するためインターネット動画研修を導入。					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	工業用水道事業会計	款	工業用水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	研修費		124
予算 (千円)	事業費計	296	224	122					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	296	224	122					
決算 (千円)	事業費計	56	124			主な取組 内容 【R5】	・各種機関実施の研修等への参加 (推進工法講座講習会、工業用水道基礎研修)		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	56	124						
	(執行率)	19%	55%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項	予定していた外部研修の一部に参加できなかった。		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	水道事業に係る内部研修の実施		目標	－	8	9	9	渇水対応のため、未実施の研修があった。	
			実績	8	7				
	現状維持	回	達成率	－	87.5%				
活動指標	外部研修の派遣		目標	－	29	28	28	コロナ禍で参加が困難だった派遣研修への参加が可能になったため	
			実績	32	44				
	現状維持	回	達成率	－	151.7%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	渇水対応のため一部未実施の研修があったものの、オンライン研修の充実や、コロナ禍で参加が困難だった派遣研修への参加も可能となったことで、水道事業に係る専門的知識や技術の向上が図られたため。							
課題	費用対効果を高めるため、研修内容に応じて、オンライン形式か対面形式かなど、最適な研修形式を選択する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	将来にわたって安定給水・健全経営を維持していくため、引き続き人材育成及び技術継承を推し進めていく。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企業総務課	担当G	総務・広報担当	連絡先	998-9885
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	(上水)事務の電子化	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
62321							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—	
施策	行政情報の適正運用						
主な取組	行政サービスのデジタル化の推進	根拠法令					
取組みの柱	行政事務の効率化の推進						
目的・背景	情報化社会の急速な進展などを背景として、本市の情報政策として事業が実施された。事務の電子化により、業務の効率化を図る。						
対象・内容	市長部局が構築した庁内LAN, 庁内の電算システム等について、公営企業局利用分の負担金を支払う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	庁内OAシステム等 負担金		17,415
予算 (千円)	事業費計	20,326	20,870	28,387			人事給与事務電算処理業 務負担金	1,353	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	20,326	20,870	28,387					
決算 (千円)	事業費計	20,338	21,091			主な取組 内容 【R5】	次のシステムに対し、公営企業局利用分の 負担金を支払った。 ・電子入札システム ・公共事業積算 システム ・庁内OAシステム ・文書管理システム ・HP管理システム ・人事給与システム ・LGWAN-ASP対応電子申請システム		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	20,338	21,091						
	(執行率)	100%	101%						
人役	正規職員					特記 事項	按分による負担割合増のため、予算額を 上回る支出を要した。		
	その他								
	合計	0.0	0.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	システム利用者数		目標	267	267	247	247	業務に関わる企業局職員全員が、システム利用可能となっている。	
			実績	267	267				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	各システムを利用することで事務を円滑に行うことができ、水道事業の適正な運営に寄与しているため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	事務を電子化することで、業務の効率化を図るため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企業総務課	担当G	総務・広報担当	連絡先	998-9885
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	(簡水・中島)事務の電子化	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
62321							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—	
施策	行政情報の適正運用						
主な取組	行政サービスのデジタル化の推進	根拠法令					
取組みの柱	行政事務の効率化の推進						
目的・背景	情報化社会の急速な進展などを背景として、本市の情報政策として事業が実施された。 事務の電子化により、業務の効率化を図る。						
対象・内容	市長部局が構築した庁内LAN, 庁内の電算システム等について、公営企業局利用分の負担金を支払う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	簡易水道事業会計	款	中島地区簡易水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	庁内OAシステム等 負担金		632
予算 (千円)	事業費計	732	807	858			人事給与事務電算処理業 務負担金		
	国費・県費								40
	市債								
	その他								
	一般財源	732	807	858					
決算 (千円)	事業費計	731	813			主な取組 内容 【R5】	次のシステムに対し、公営企業局利用分の 負担金を支払った。 ・電子入札システム ・公共事業積算 システム ・庁内OAシステム ・文書管理システム ・HP管理システム ・人事給与システム ・LGWAN-ASP対応電子申請システム		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	731	813						
	(執行率)	100%	101%						
人役	正規職員					特記 事項	按分による負担割合増のため、予算額を 上回る支出を要した。		
	その他								
	合計	0.0	0.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	システム利用者数		目標	267	267	247	247	業務に関わる企業局職員全員が、システム利用可能となっている。	
			実績	267	267				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	各システムを利用することで事務を円滑に行うことができ、水道事業の適正な運営に寄与しているため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	事務を電子化することで、業務の効率化を図るため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企業総務課	担当G	総務・広報担当	連絡先	998-9885
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	(工水)事務の電子化	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
62321							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—	
施策	行政情報の適正運用						
主な取組	行政サービスのデジタル化の推進	根拠法令					
取組みの柱	行政事務の効率化の推進						
目的・背景	情報化社会の急速な進展などを背景として、本市の情報政策として事業が実施された。事務の電子化により、業務の効率化を図る。						
対象・内容	市長部局が構築した庁内LAN, 庁内の電算システム等について、公営企業局利用分の負担金を支払う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	工業用水道事業会計	款	工業用水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	庁内OAシステム等 負担金		1,389
予算 (千円)	事業費計	1,443	1,632	1,977			人事給与事務電算処理業 務負担金		108
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,443	1,632	1,977					
決算 (千円)	事業費計	1,451	1,639			主な取組 内容 【R5】	次のシステムに対し、公営企業局利用分の 負担金を支払った。 ・電子入札システム ・公共事業積算 システム ・庁内OAシステム ・文書管理システム ・HP管理システム ・人事給与システム ・LGWAN-ASP対応電子申請システム		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,451	1,639						
	(執行率)	101%	100%						
人役	正規職員					特記 事項	按分による負担割合増のため、予算額を 上回る支出を要した。		
	その他								
	合計	0.0	0.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	システム利用者数		目標	267	267	247	247	業務に関わる企業局職員全員が、システム利用可能となっている。	
			実績	267	267				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	各システムを利用することで事務を円滑に行うことができ、水道事業の適正な運営に寄与しているため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	事務を電子化することで、業務の効率化を図るため。